

平成16年3月期 中間決算概要

連 結

平成15年11月21日
三井化学株式会社

1. 連結の範囲

(単位：社)

	平成15年 9月中間期	平成14年 9月中間期	増 減
連結子会社数	75	78	3
持分法適用会社数	84	96	12
合 計	159	174	15

平成16年 3月期予想	平成15年 3月期実績	増 減
75	76	1
84	87	3
159	163	4

2. 損益状況

(単位：億円)

	平成15年 9月中間期	平成14年 9月中間期	増 減
売 上 高	5,256	5,026	230
営 業 利 益	188	221	33
経 常 利 益	144	176	32
中間(当期)純利益	37	129	92

平成16年 3月期予想	平成15年 3月期実績	増 減
10,900	10,532	368
620	565	55
550	487	63
190	203	13

・特別損益主要内訳

資産売却益等	46	112	66
厚生年金代行返上益	-	33	33
固定資産整理売却損	33	30	3
退職給付変更時差異	31	31	0
特別退職金	38	-	38
その他の他	24	15	9
合 計	80	69	149

50	148	98
-	33	33
85	51	34
60	61	1
55	40	15
50	127	77
200	98	102

3. セグメント別 売上高・営業利益

(単位：億円)

		平成15年 9月中間期	平成14年 9月中間期	増 減
石油化学	売上高	1,345	1,284	61
	営業利益	6	65	59
基礎化学品	売上高	1,519	1,454	65
	営業利益	95	39	56
機能樹脂	売上高	1,057	1,017	40
	営業利益	5	42	37
機能化学品	売上高	1,035	1,014	21
	営業利益	62	55	7
その他	売上高	300	257	43
	営業利益	22	16	6
消去差	売上高	-	-	-
	営業利益	2	4	6
合 計	売上高	5,256	5,026	230
	営業利益	188	221	33

平成16年 3月期予想	平成15年 3月期実績	増 減
2,700	2,665	35
100	130	30
3,150	3,111	39
180	136	44
2,300	2,113	187
120	124	4
2,150	2,070	80
190	137	53
600	573	27
30	34	4
-	-	-
-	4	4
10,900	10,532	368
620	565	55

(参考)

4.要約貸借対照表

(単位：億円)

	資産の部				負債及び資本の部		
	H15/9 末	H15/3 末	増 減		H15/9 末	H15/3 末	増 減
流動資産	4,143	4,452	309	有利子負債	4,919	5,290	371
有形固定資産	5,729	5,808	79	その他負債	2,768	2,823	55
無形固定資産	320	318	2	少数株主持分	398	432	34
投資等	1,675	1,674	1	資本	3,782	3,707	75
資産計	11,867	12,252	385	負債資本計	11,867	12,252	385

5.キャッシュ・フロー

(単位：億円)

	平成 15 年	平成 14 年	増 減	平成 16 年	平成 15 年	増 減
	9 月中間期	9 月中間期		3 月期予想	3 月期実績	
営業キャッシュ・フロー	489	829	340	670	1,441	771
投資キャッシュ・フロー	85	244	159	360	408	48
(フリーキャッシュ・フロー)	(404)	(585)	(181)	(310)	(1,033)	(723)
財務キャッシュ・フロー	441	604	163	370	1,031	661
その他	2	6	8	-	4	4
現預金等増減	35	25	10	60	2	58

6.主要指標

		平成 15 年	平成 14 年	増 減	平成 16 年	平成 15 年	増 減
		9 月中間期	9 月中間期		3 月期予想	3 月期実績	
研究開発費	億円	177	186	9	350	371	21
減価償却費	億円	279	284	5	590	569	21
設備投資額	億円	268	367	99	500	688	188
金融収支	億円	31	39	8	70	73	3
期末有利子負債残高	億円	4,919	5,703	784	5,000	5,290	290
期末従業員数	人	12,316	12,981	665	12,500	12,660	160
為替レート	円/US\$	118	123	5	116	122	6
国産ナフサ価格	円/KL	25,350	22,600	2,750	24,700	23,950	750

7.当中間期のトピックス

プラント新增設

- 大阪工場プロピレン生産設備(OCU)着工(完工は04年8月)(03年7月)
- 三井武田ケミカル鹿島工場TDIプラント(6万t)営業運転開始(03年8月)
- 大阪工場ポリプロピレン設備(30万t)完工(営業運転開始は04年1月)(03年9月)

海外プロジェクト

- ミツイ・エラストマーズ・シンガポール営業運転開始(タフマー10万t)(03年4月)
- グランド・サイアム・コンポジット(タイ)PPコンパウンド設備(8千t)完工(03年9月)

その他

- ジャパンコンポジット営業開始(日本触媒と不飽和ポリエステル樹脂事業統合)(03年4月)

単 独

1. 損益状況

(単位：億円)

	平成 15 年 9 月中間期	平成 14 年 9 月中間期	増 減
売 上 高	3,438	3,352	86
営 業 利 益	80	118	38
経 常 利 益	103	100	3
中間(当期)純利益	28	82	54

平成 16 年 3 月期予想	平成 15 年 3 月期実績	増 減
7,100	7,008	92
320	294	26
330	253	77
100	85	15

・ 特別損益主要内訳

資 産 売 却 益 等	55	84	29
厚生年金代行返上益	-	33	33
固定資産整理売却損	30	27	3
退職給付変更時差異	34	34	0
特 別 退 職 金	38	-	38
そ の 他	43	29	14
合 計	90	27	117

60	135	75
-	33	33
80	45	35
70	67	3
55	38	17
55	128	73
200	110	90

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 11月 21日

上場会社名 三井化学株式会社
 コード番号 4183
 (URL http://www.mitsui-chem.co.jp)

上場取引所 東大
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 中西宏幸
 問合せ先責任者 役職名 財務部部長補佐 萩原一志 TEL (03) 6253 - 2185
 中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 21日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)百万円未満の端数は四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	525,564	4.6	18,826	14.8	14,392	18.2
14年 9月中間期	502,639	3.5	22,099	71.6	17,587	70.0
15年 3月期	1,053,182		56,458		48,716	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年 9月中間期	3,706	71.3	4.72		-	
14年 9月中間期	12,904	364.8	16.39		16.18	
15年 3月期	20,320		25.72		25.47	

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 1,842百万円 14年 9月中間期 2,376百万円 15年 3月期 4,604百万円
 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 785,308,537株 14年 9月中間期 787,288,292株 15年 3月期 786,625,464株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	1,186,699	378,201	31.9	481.71
14年 9月中間期	1,232,307	367,635	29.8	467.10
15年 3月期	1,225,194	370,738	30.3	471.88

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 785,116,025株 14年 9月中間期 787,052,407株 15年 3月期 785,473,036株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	48,855	8,472	44,090	23,084
14年 9月中間期	82,900	24,410	60,438	24,228
15年 3月期	144,140	40,777	103,076	26,616

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 75社 持分法適用非連結子会社数 23社 持分法適用関連会社数 61社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 4社 持分法(新規) - 社 (除外) 3社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,090,000	55,000	19,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円 08銭 予想営業利益(通期) 62,000百万円

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の12ページをご参照下さい。

企業集団の状況

1. 事業の内容

当社グループは、当社、子会社 104 社及び関連会社 63 社で構成され、石油化学製品、基礎化学品、機能樹脂、機能化学品の製造・販売を主な事業内容とし、更に、各事業に関連する製造設備の設計・施工、物流及びその他のサービスなどの事業活動を展開しています。

当社は子会社のうち 75 社を連結し、清算状態などの 8 社を除く子会社及び関連会社 84 社に持分法を適用しています。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりです。

(石油化学)

当社は、石化原料・ポリエチレン・ポリプロピレンの製造・販売を行っています。

大阪石油化学(株)及び京葉エチレン(株)は、石化原料の製造・販売を行い、その一部は当社に販売し、他は自ら販売しています。

三井住友ポリオレフィン(株)は、当社製品を購入し、販売しておりましたが、現在は営業を停止しています。

日本ポリスチレン(株)は、当社製品を原料として合成樹脂の製造・販売を行っています。

三井・デュポン ポリケミカル(株)は、当社製品の受託生産を行うとともに、自らこの部門の製品の製造・販売を行っています。

Mitsui Hi-Polymer(Asia) Ltd. は、日本を除くアジア、オセアニア地区において、ポリエチレンを販売しています。

上記の他、13 社が本部門に携わっています。

(基礎化学品)

当社は、合繊原料・ペット樹脂・フェノール・工業薬品の製造・販売を行っています。

千葉フェノール(株)は、当社製品を原料としてこの部門の製品を製造し、その一部は当社に販売し、他は自ら販売しています。

下関三井化学(株)は、当社製品の受託生産を行うとともに、自らこの部門の製品の製造・販売を行っています。

Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd. は、シンガポールにおいてビスフェノール A の製造・販売を行っています。

Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd. は、シンガポールにおいてフェノール及びアセトンの製造・販売を行っています。

Siam Mitsui PTA Co., Ltd. は、タイにおいて高純度テレフタル酸の製造・販売を行っています。

P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesia は、インドネシアにおいて高純度テレフタル酸の製造・販売を行っています。

Thai PET Resin Co., Ltd. は、タイにおいてペット樹脂製造設備を建設中です。

P.T. Petnesia Resindo は、インドネシアにおいてペット樹脂を製造し、その一部は当社に販売し、他は自ら販売しています。

上記の他、20 社が本部門に携わっています。

(機能樹脂)

当社は、エラストマー・機能性ポリマー・工業樹脂の製造・販売を行っています。

北海道三井化学(株)は、北海道地区にてこの部門の製品を製造・販売し、当社製品の北海道地区における販売を受託しています。

三井武田ケミカル(株)は、当社製品を原料としてウレタン原料などの製品の製造・販売を行っています。

三井・デュポン フロロケミカル(株)は、ふっ素樹脂及びふっ素化学品の製造・販売を行っています。

日本ジーイープラスチック(株)は、当社製品を原料としてこの部門の製品を製造し、その一部は当社に販売し、他は自ら販売しています。

ジェムピーシー(株)は、エンジニアリングプラスチックの製造・販売を行っています。

日本エイアンドエル(株)は、当社製品を原料としてABS樹脂及びSBRラテックス等の製造・販売を行っています。

Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.は、シンガポールにおいてエラストマーを製造・販売しており、その一部は当社に販売し、かつ、当社製品を購入し販売しています。

上記の他、37社が本部門に携わっています。

(機能化学品)

当社は、機能加工品・電子材料・情報材料・農業化学品・精密化学品の製造・販売を行っています。

東セロ(株)、三井化学プラテック(株)、三井化学産資(株)、サンレックス工業(株)、三池染料(株)、山本化成(株)及び本州化学工業(株)は、当社製品を原料としてこの部門の製品を製造し、その一部は当社に販売し、他は自ら販売しています。

Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.は、タイにおいて衛生材料の製造・販売を行っています。

上記の他、40社が本部門に携わっています。

(その他)

三井化学エンジニアリング(株)は、当社グループ各社の製造設備の設計、建設及びメンテナンスを受託しています。

三井化学物流(株)は、当社グループにおける製品の運送・保管を行っています。

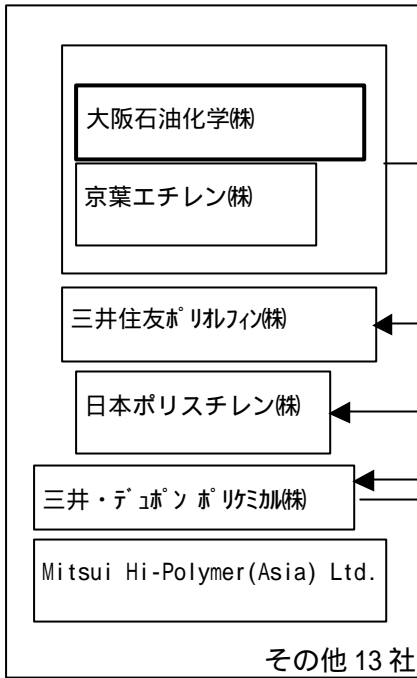
Mitsui Chemicals America, Inc.は、米国の地域統括会社であり、当社が製造する製品の販売を行っています。

東洋エンジニアリング(株)は、各種産業設備の企画・設計・建設などを行っており、当社も製造設備を購入しています。

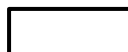
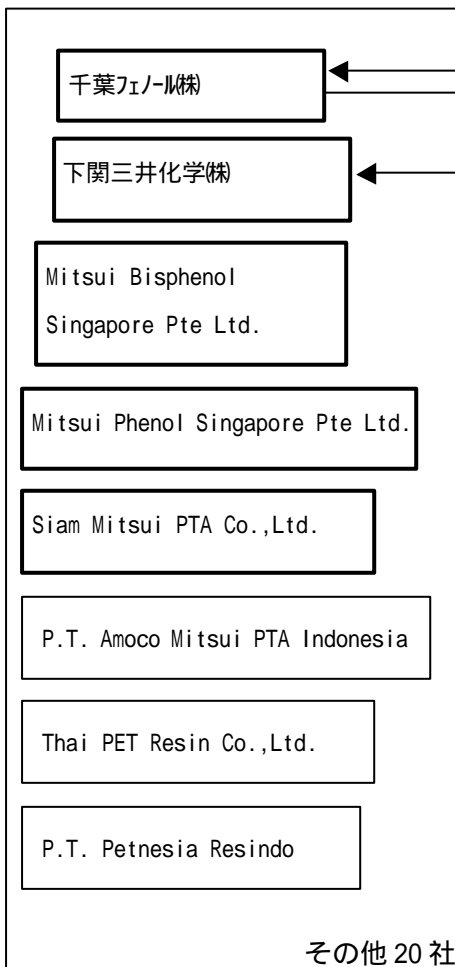
上記の他、16社が本部門に携わっています。

以上に述べた事項の概要図は、次のとおりであります。

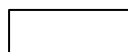
(石油化学)



(基礎化学品)

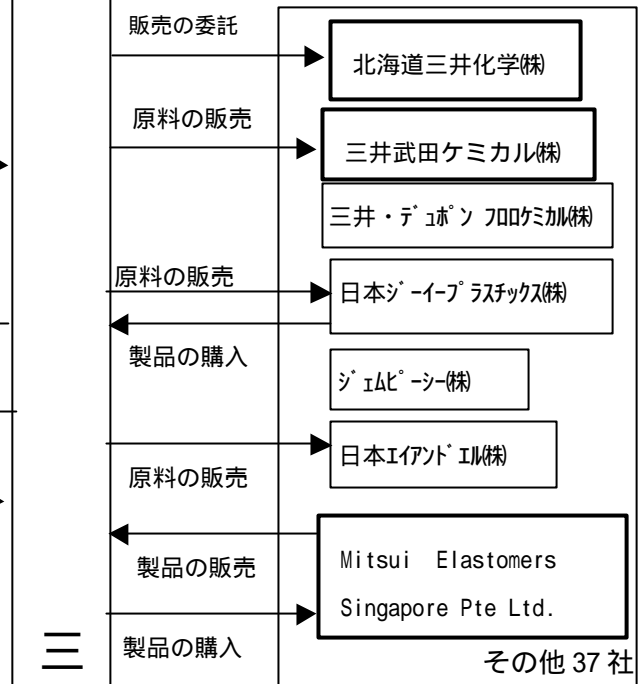


連結子会社

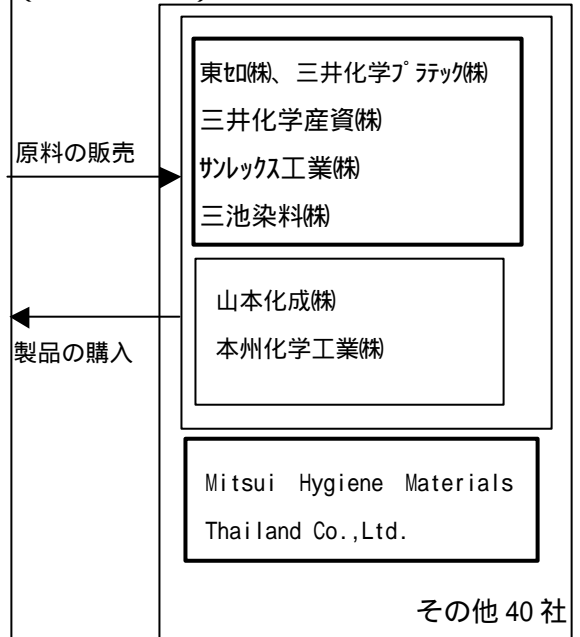


持分法適用会社

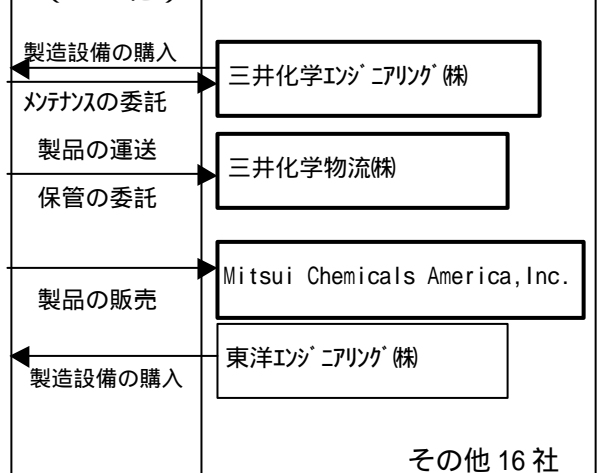
(機能樹脂)



(機能化学品)



(その他)



三井化学(株)

2. 関係会社の状況(平成 15 年 9 月 30 日現在)
(連結子会社)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割 合(%)	被所有 割合 (%)	
大阪石油化学(株)	大阪府高石市	5,000	石油化学	100.00	-	役員の兼任等 兼任8名 当社が石化原料を購入している。
サンレックス工業(株)	三重県四日市市	240	機能化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任3名、出向2名 当社が不織布を購入している。
下関三井化学(株)	山口県下関市	4,000	基礎化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任4名、出向4名 当社が製品の生産委託を行っている。
千葉フェノール(株)	東京都千代田区	300	基礎化学品	55.00	-	役員の兼任等 兼任4名 当社がフェノールを購入している。
東セ口(株)	東京都中央区	2,370	機能化学品	63.11	-	役員の兼任等 兼任1名 当社が原材料を販売している。
北海道三井化学(株)	北海道砂川市	2,000	機能樹脂	100.00	-	役員の兼任等 兼任3名、出向4名 当社が製品の販売を委託している。
三井化学エンジニアリング (株)	東京都中央区	400	その他	100.00	-	役員の兼任等 兼任4名、出向7名 当社及びグループ各社の製造設備等 の設計・施工等を担当している。
三井化学産資(株)	東京都文京区	400	機能化学品	95.18	-	役員の兼任等 兼任2名、出向5名 当社が原材料を販売している。
三井化学物流(株)	東京都中央区	600	その他	100.00	-	役員の兼任等 兼任3名、出向3名 当社及びグループ各社における物流 業務を担当している。
三井化学フラスチック(株)	東京都千代田区	1,250	機能化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任4名、出向7名 当社が原材料を販売している。
三井武田ケミカル(株)	東京都千代田区	20,007	機能樹脂	51.00	-	役員の兼任等 兼任3名、出向3名 当社が原材料を販売している。
三池染料(株)	福岡県大牟田市	1,300	機能化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任5名、出向1名 当社が原材料を販売している。
Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.	シンガポール	千シカ ^ホ ・ ^{ルト} 113,612	基礎化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任1名、出向3名
Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.	シンガポール	千米 ^{トル} 54,000	基礎化学品	90.00	-	役員の兼任等 兼任1名、出向3名
Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.	シンガポール	千米 ^{トル} 35,000	機能樹脂	100.00	-	役員の兼任等 兼任1名、出向2名 当社が製品を販売し、製品を購入 している。
Mitsui Chemicals America, Inc.	ニューヨーク	千米 ^{トル} 71,669	その他	100.00	-	役員の兼任等 兼任1名、出向2名 当社が製品を販売している。
Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.	バンコク	百万 ^{タイバ} ・ ^ツ 2,800	基礎化学品	50.02 (1.02)	-	役員の兼任等 兼任2名、出向1名
Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd.	タイ国ラヨン県	百万 ^{タイバ} ・ ^ツ 565	機能化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向2名
その他 57社						

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割 合(%)	被所有 割合 (%)	
京葉イチレン(株)	東京都中央区	6,000	石油化学	22.50	-	役員の兼任等 兼任2名 当社が石化原料を購入している。
ジェムピーシー(株)	東京都中央区	3,600	機能樹脂	42.00	-	役員の兼任等 兼任3名
東洋エンジニアリング(株)	東京都千代田区	13,017	その他	25.23 (0.20)	-	役員の兼任等 兼任1名 当社が製造設備を購入している。
日本エアント・イル(株)	大阪府大阪市	5,996	機能樹脂	33.00	-	役員の兼任等 兼任3名、出向1名 当社が原料を販売している。
日本ジーイープラス チェックス(株)	東京都中央区	9,800	機能樹脂	41.00	-	役員の兼任等 兼任5名、出向2名 当社が原料を販売している
日本ポリスチレン(株)	東京都中央区	2,000	石油化学	50.00	-	役員の兼任等 兼任5名、出向1名 当社が原料を販売している。
本州化学工業(株)	東京都中央区	1,500	機能化学品	27.08	-	役員の兼任等 兼任1名 当社が原料を販売している。
三井住友ホリルフィン(株)	東京都中央区	7,000	石油化学	50.00	-	役員の兼任等 兼任5名 当社が製品を販売している。
三井・デュポン フロロケミカル(株)	東京都千代田区	2,880	機能樹脂	50.00	-	役員の兼任等 兼任1名、出向2名
三井・デュポン ポリケミカル(株)	東京都千代田区	6,480	石油化学	50.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向5名 当社が製品の生産委託を行っている。
山本化成(株)	大阪府八尾市	2,134	機能化学品	35.53 (3.40)	-	役員の兼任等 兼任3名 当社が原料を販売している。
P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesia	ジャカルタ	千米ドル 160,000	基礎化学品	45.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向1名
P.T. Petnesia Resindo	ジャカルタ	千米ドル 28,600	基礎化学品	41.58	-	役員の兼任等 兼任2名、出向2名
Thai PET Resin Co.,Ltd.	バンコク	百万タイバツ 900	基礎化学品	40.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向2名
Mitsui Hi-Polymer (Asia)Ltd.	ホンコン	千米ドル 11,498	石油化学	50.00	-	役員の兼任等 兼任2名
その他 46社						

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数であります。
3. 東洋エンジニアリング(株)は当社の株式を4,772千株、山本化成(株)は当社の株式を95千株をそれぞれ所有しておりますが、これらは商法第241条第3項に定める相互保有株式に該当し、議決権を有しません。
4. 連結子会社のうち、東セロ(株)は、東京証券取引所市場第2部に上場しております。
5. 持分法適用関連会社のうち、東洋エンジニアリング(株)は東京証券取引所市場第1部に、本州化学工業(株)は東京証券取引所及び大阪証券取引所の市場第2部に、山本化成(株)は大阪証券取引所市場第2部に、それぞれ上場しております。
6. Mitsui Chemicals America, Inc.の資本金については、払込資本を記載しております。

経営方針

1. 経営の基本方針（経営ビジョン）

（1）企業理念

地球環境との調和の中で、材料・物質の革新と創出を通して、高品質の製品とサービスを顧客に提供し、もって広く社会に貢献します。

（2）目指す企業像

世界の市場で存在感のある強い三井化学グループを目指し、石油化学・基礎化学品事業及び機能性材料事業の両分野において事業展開を図ります。

2. 経営計画システムと連結中期経営計画

（1）経営計画システム

事業グループ制のもとで運営される連結ベースの経営計画システムを通して、業績の向上を追求しております。すなわち、中期経営計画、年度予算、実行計画、月次決算、期決算の一連のサイクルを着実に回転させ、評価をアクションにつなげることによって、企業価値の最大化を図っていきます。

（2）連結中期経営計画

a) 使命

当社は、平成13年度からの3年間の連結中期経営計画を策定しております。本中期経営計画の期間中は、三井化学グループの拡大と成長をめざして、以下の事項に取り組んでいきます。

連結経営計画システムの構築と円滑な実行により、経営目標の達成を図ります。

経営ビジョンの実現に向け、革新的な企業風土の醸成と三井化学グループとしての戦略の一体化を図ります。

石油化学・基礎化学品分野は、コア事業の一層の重点化を図り、収益を拡大します。

機能性材料分野は、コア事業を選定し、収益を拡大します。

機能性材料分野の新製品開発を加速します。

b) 目標とする経営指標

< 事業規模 >

・ 連結売上高

< 収益性 >

・ 連結売上高経常利益率（ROS）

< 効率 >

・ 連結総資産経常利益率（ROA）

c) 基本戦略

事業遂行に当たっては、「安全の確保は経営の基盤である。」ことを大前提に、以下の項目を基本戦略として、事業活動を推進していきます。

・ 基本戦略1 拡大・成長

事業の集中的拡大・成長

経営資源を最大限活用するため、高機能性製品、高成長分野市場、高収益事業に重点をおいた事業展開を図ります。

機能性材料分野の新製品拡大

機能性材料分野の拡大を早期に実現するため、新製品開発・育成システム（アクセル21）を活用し、新製品開発のスピードアップを図ります。

グローバル化

三井化学としてのグローバルな存在感を確立するため、米・欧・アジア市場をターゲット

に、独自技術が発揮できる分野において、コア及びコア事業候補の強化及び拡大を図ります。

・基本戦略2 連結経営の構築

連結経営計画システムの構築

関係会社のグループ分類（機能分化、戦略連携、自律連携、独立）に応じた業績管理システムを構築し、実行することにより、三井化学グループの連結経営計画システムを構築します。

グループの強化

三井化学グループとしての強固な競争力、成長力を構築するため、関係会社の使命・役割を明確にして、選別並びに強化・拡大します。

連結経営基盤の強化

連結経営にあたって、基本戦略の確実な展開を支えるために、常に組織文化を革新する企業風土を醸成するとともに、戦略遂行に必要な人材・情報インフラ・財務体質などの経営基盤の強化に積極的に取り組みます。

・基本戦略3 環境・安全・品質の確保

環境保全の推進、安全の確保と品質管理の徹底

三井化学グループとして、レスポンスブルケアの基本精神に基づく施策を効率的かつ確実に推進し、環境・安全・品質問題に積極的に対応します。

3. 当社の利益配分に関する基本方針

株主に対する配当は、最重要課題のひとつであるとの認識のもと、従来より安定配当を継続してきました。一方、事業の拡大強化に不可欠な投資の原資として内部留保の充実に努め、将来にわたる株主の利益を確保していくことも必要であります。

以上の考え方のもと、今後とも業績の維持向上と財務体質の強化を図り、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

4. 当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの充実は、株主の信頼を確保し、企業の社会的責任を全うするうえからも、経営上の最重要課題のひとつであると考えております。このため、常に経営の透明性を向上させることを基本として、下記のとおり、重要な意思決定に当たっては、社則に基づき設置された諸会議を通じて、広く議論を行う体制を整えるとともに、社外取締役の登用、社内監査室の設置、社長直結のリスク管理委員会の設置などによる内部統制システムを構築しております。また、社外に対しては、IR活動、広報活動に積極的に取り組み、株主、アナリスト、報道機関などへの情報ディスクロージャーに努めることで、コーポレート・ガバナンスの実効性の確保を図っております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、監査役制度採用会社であります。

社外役員

現在取締役14名のうち1名が社外取締役、監査役4名のうち2名が社外監査役となっております。

取締役会

取締役会においては、当社取締役会規則に基づき、経営に関する重要事項について意思決定するとともに、各取締役の業務執行を監督しております。また、社外取締役を迎え、独立した立場からの監視・助言が行われるようにしております。

執行役員

本年6月より、経営監督機能と業務執行機能の役割分担の明確化を図るため、執行役員制度を導入するとともに、取締役の人数を大幅に減員(29名→14名)しました。これにより、

経営の意思決定のスピードアップを図り、各部門の業務を円滑かつ迅速に遂行し、経営体制の一層の強化・充実に努めております。新体制において取締役会は、経営監督機能と全社戦略の策定機能を有しますが、事業運営実態との乖離を招かぬよう、取締役会の構成員たる事業グループ長（後述）が業務執行の責任者を兼ねております。

監査役

監査役の機能強化のため、取締役会のみならず、社内の重要な諸会議に直接監査役が出席し、業務執行に対する監査が行われるようにしております。また、監査役監査においては、関係会社の監査を充実強化し、連結経営体制の整備に向けて取り組んでおります。

監査室の設置

社内組織としても「監査室」を設置し、予め経営会議（後述）で審議し策定した年度計画に基づき会計及び業務の監査を実施しており、結果について経営会議に報告しております。また、関係会社に対する監査も実施しており、連結経営体制の整備に向けて取り組んでおります。

経営会議の設置

社長決裁以上の重要事項について事前審議し、全社経営方針及び重要な事業戦略課題を討議するための機関として「経営会議」を設置し、適正な経営の意思決定が可能な体制を構築しております。

リスク管理委員会の設置

リスクを早期に発見し、リスク顕在化を未然防止するため、「三井化学グループリスク管理システム」を導入し、日常的にグループリスクの未然防止を確実に実行できるような態勢を強化しております。これに伴い、リスク管理方針等を審議し、リスク管理システムを維持、運営するため、担当役員を委員長とする社長直結の「リスク管理委員会」を設置しております。

事業グループ制

本年6月より、従来の事業部門制をより強化した事業グループ制（「石化」「基礎化学品」「機能樹脂」「機能化学品」の4事業グループ制）を導入し、事業グループ長の責任権限を強化して経営のスピードと効率を高めております。また、事業グループは、生産・販売・研究の機能を有する自立的経営体として、関連する工場、研究所に対する指揮権を強め、自立的な成長・拡大と資産効率の改善を目指しております。

役員報酬

取締役の報酬については、その総額を株主総会で決議し、個別具体的には取締役会で決議した支給基準に基づき支給しております。退職慰労金については、同様に、取締役会で決議した「役員退職慰労金規則」に基づき支給しております。監査役の報酬・退職慰労金についても、上記の規則・基準に基づき、監査役の協議で決定し、支給しております。

顧問弁護士及び公認会計士

顧問弁護士からは、随時、適法性に関するアドバイスを受けており、公認会計士からは、定期的に会計監査を受けております。

（3）社外取締役及び社外監査役との利害関係の概要

社外取締役前田勝之助氏が代表取締役取締役会長に就任している東レ(株)は、当社の議決権を4.94%有しており、当社は、東レ(株)の株式を55万株（議決権比率0.04%）有しております。また、両社間においては、営業取引関係があります。なお、社外監査役については、該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当中間期の概況

(1) 当中間期の業績の全般的状況

化学工業界においては、生産、出荷ともに減少しており、さらに、原料価格が高値圏で推移したことにより、事業環境は厳しい状況が続きました。

このような情勢のもとで、当社及び連結グループ各社は、営業活動に全力を傾注するとともに、徹底したコストダウンに努めるなど、グループを挙げて収益改善に取り組んでまいりました。

その結果、当中間期の業績は以下のとおりとなりました。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
当中間期	5,256	188	144	37
前中間期	5,026	221	176	129
増減率	4.6%	14.8%	18.2%	71.3%

(2) 当中間期の主なセグメント別の状況

(石油化学)

エチレン、プロピレンは、誘導品需要は堅調に推移したものの、本年は市原工場・大阪工場共に定期修理の年であり、これが上半期に実施されたこと及び大阪工場において一時プラントを停止した影響により、生産量は前中間期に比べ15%減少しました。ポリエチレンは、アジア向け販売量は増加しましたが、国内の販売数量の減少により、売上高は前中間期に比べ1%の増加にとどまりました。ポリプロピレンは、雑貨、流通材分野が好調であったものの、自動車分野やフィルム・繊維等の包材分野が伸び悩んだことにより、売上高は前中間期に比べ、5%減少しました。一方、全般的に、原料価格上昇に伴う製品市況の上昇による売上高の増加がありました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前中間期に比べ61億円増の1,345億円、営業利益は59億円減の6億円となり、売上高全体に占める割合は25%となりました。

(基礎化学品)

高純度テレフタル酸は、タイにおける生産子会社のSiam Mitsui PTA Co., Ltd.が、02年度下半期に第2プラントの営業運転を開始したことにより中国を中心としたアジア向けに拡販を行い、売上高は前中間期に比べ17%増加しました。ポリエチレンテレフタレートは、冷夏の影響などにより、国内ペットボトル向け需要の伸びが鈍化し、さらに競合する輸入品が増加したことにより、売上高は前中間期に比べ13%減少しました。フェノールは、好調な需要に支えられ、また、製品価格の値上がりにより、売上高は前中間期に比べ18%増加しました。ビスフェノールAは、子会社のMitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.の第3プラントが本年上半期より営業運転を開始し、また、製品価格の値上がりにより、売上高は前中間期に比べ31%増加しました。エチレンオキサイド、エタノールアミンは、需要は堅調であったものの、大阪工場において一時プラントを停止した影響により、生産・販売数量が減少し、売上高は前中間期に比べ11%減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前中間期に比べ65億円増の1,519億円、営業利益は56億円増の95億円となり、売上高全体に占める割合は29%となりました。

(機能樹脂)

エチレン・プロピレンゴム、 α -オレフィンコポリマーなどのエラストマー事業は、国内

自動車生産台数は横ばいでしたが、新規用途開拓及び海外市場開発が効を奏したことにより、売上高は前中間期に比べ3%増加しました。特殊樹脂は、IT関連用途を中心に好調に推移し、売上高は前中間期に比べ10%増加しました。製紙材料及び塗料用原料樹脂は、情報記録紙及び塗料向けは伸びましたが、板紙向けが低調であったため、売上高は前中間期に比べ1%減少しました。添加材料は、石油樹脂等の新規分野で好調に推移しましたが、ワックスの新規分野が低調であったため、売上高は前中間期並みでした。アクリルアミドは、国内需要・アジア需要共に低調であったため、売上高は前中間期に比べ6%減少しました。TDI、MDIなどのウレタン原料は、輸出価格は回復しましたが、販売数量が減少したことにより、売上高は前中間期に比べ2%減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前中間期に比べ40億円増の1,057億円、営業利益は37億円減の5億円となり、売上高全体に占める割合は20%となりました。

(機能化学品)

衛生材料は、輸入品の攻勢の中シェアの拡大に努めたことにより、売上高は前中間期に比べ、2%増加しました。包装用フィルムは、主に食品用フィルムにおいて他素材への移行が進んだことにより、売上高は前中間期に比べ、1%減少しました。建設資材は、公共投資等土木建築需要の減少により、売上高は前中間期に比べ20%減少しました。半導体材料は、国内市場における競争激化により、売上高は前中間期に比べ3%減少しました。表示材料は、プラズマディスプレイパネル市場の拡大により好調に推移し、売上高は前中間期に比べ72%増加しました。機能性色材、機能樹脂原料などの精密薬品事業は、機能薬品類が用途開発進展により増加したものの、事業の一部から撤退した影響により、売上高は前中間期に比べ24%減少しました。眼鏡レンズ用モノマー、医薬中間体などのヘルスケア事業は、高屈折率プラスチックレンズが好調に推移したものの、不採算事業の見直し・撤退により、売上高は前中間期に比べ2%減少しました。殺虫剤などの農業化学品事業は、冷夏の影響で害虫の発生は少なかったものの、新規殺虫剤が好調な販売状況を示したことにより、売上高は前中間期に比べ5%増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前中間期に比べ21億円増の1,035億円、営業利益は7億円増の62億円となり、売上高全体に占める割合は20%となりました。

(その他)

プラントの建設・メンテナンス事業は、民間設備投資の増加を背景に、外部への売上高は前中間期に比べ8%増加しました。倉庫運送事業は、事業の一部を譲渡したことにより、外部への売上高は前中間期に比べ、52%減少しました。一方、当中間期において、ヨーロッパ及びアジアの現地販売会社において、取扱数量が増加したことにより売上高が増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前中間期に比べ43億円増の300億円、営業利益は6億円増の22億円となり、売上高全体に占める割合は6%となりました。

(3) 当中間期の利益配分に関する事項

当社は、当中間期において、前中間期と同様1株当たり3円の配当を実施する予定であります。

(4) その他当中間期に決定又は発生した重要な事実の概要

当社は、今後プロピレン及びプロピレン系誘導品需要の伸長が期待される中、大阪工場をエチレンセンターからプロピレンセンターへ転換し、国内石油化学事業の再生を図るため、大阪工場におけるプロピレンの生産能力を増強することとし、本年7月に着工いたしました。

当社は、ポリプロピレン汎用分野でのコスト競争力強化のため、コスト競争力の劣るプラントを停止し、平成16年の関税引き下げを睨んで輸入品に対抗しうるコスト競争力のある最新鋭の大型設備を、当社大阪工場内に建設しておりましたが、本年9月に完工いたしました。

当社は、本年11月、本社オフィスを霞が関ビル(東京都千代田区)から汐留シティセ

ンター（東京都港区）に移転いたしました。

当社は、高圧ガス保安法に基づく認定検査に関わる他社事例を契機として、当社の全認定事業所について、自主的に一斉総点検を実施したところ、大阪工場で、平成12年から平成14年の間に実施した保安検査において、一部の機器につき開放検査等未実施であったにもかかわらず、実施済みとして、関係ご当局へ届け出ていることが、本年8月に判明しました。当社はこのような保安検査不備を深く反省し、自主保安の重要性を再認識し、再発防止に向けて万全を期する所存であります。

2. 通期の見通し

(1) 通期の業績全般の見通し

化学工業界におきましては、原料価格が高値圏で推移するとともに、アジア市場を中心に世界各国の化学企業との競争がますます激化するなど、厳しい状況が続くものと思われまます。

このような情勢のもとで、当社及び連結グループ各社といたしましては、営業活動の強化、経営全般にわたるコストダウンなどを推進し、業績の向上を図ってまいります。

これらを踏まえた通期の業績の見通しは、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成16年3月期	10,900	620	550	190
平成15年3月期	10,532	565	487	203
増減率	3.5%	9.7%	12.9%	6.4%

なお、上記の前提として、為替レート116円/\$、国産ナフサ価格は24,700円/klとしております。当社は、計画の達成に向けて全社を挙げた収益改善努力に邁進していく所存であります。

(2) 通期の主なセグメント別の見通し

通期のセグメント別の見通しは、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	売上高		
	石油化学	基礎化学品	機能樹脂
平成16年3月期	2,700	3,150	2,300
平成15年3月期	2,665	3,111	2,113
増減率	1.3%	1.3%	8.8%
	売上高		
	機能化学品	その他	合計
平成16年3月期	2,150	600	10,900
平成15年3月期	2,070	573	10,532
増減率	3.9%	4.7%	3.5%

(3) 通期の利益配分に関する見通し

中間配当金・期末配当金とも、1株当たり3円、年間では1株当たり6円を予定しております。

・財政状態

(1) 当中間期の資産、負債、資本の状況

当中間期末の総資産は、総資産圧縮の継続的取り組みが寄与し、前期末比 385 億円減少の 1 兆 1,867 億円となりました。

当中間期末の負債は、前期末比 426 億円減少の 7,687 億円となり、有利子負債は 371 億円削減の 4,919 億円となりました。

当中間期末の少数株主持分は、前期末比 34 億円減少の 398 億円となりました。

当中間期末の資本は、前期末比 75 億円増加の 3,782 億円となりました。

(2) 当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間期の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、35 億円減少し、当中間期末には 231 億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、489 億円(前中間期比 340 億円減少)となりました。減少しましたのは、税金等調整前中間純利益が 181 億円減少したほか、運転資金が減少したものの、減少幅が縮小したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された資金は、85 億円(前中間期比 159 億円減少)となりました。減少しましたのは、主として固定資産の取得による支出が減少したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用された資金は、441 億円(前中間期比 163 億円減少)となりました。これは、フリーキャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計金額)の 404 億円を有利子負債の削減のために充当したことなどによります。

(3) 通期の見通し

当中間期と同様に着実な有利子負債削減のため、連結総資産効率の向上に引き続き努めてまいります。

また、投融資案件につきましては、その必要性及び効果について十分吟味し、削減を図ってまいります。財務活動につきましては、安定的かつ低コストの資金調達を継続していきます。

(4) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 12 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 15 年 9 月期
株主資本比率(%)	27.9	26.9	28.3	30.3	31.9
時価ベース株主資本比率(%)	48.2	31.6	34.9	29.8	42.7
債務償還年数(年)	9.2	11.0	6.2	3.7	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.0	4.6	9.2	15.7	12.2

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー - (中間期は記載しておりません)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前 期	増 減 ()	前中間期
	H15年9月30日 現 在	H15年3月31日 現 在		H14年9月30日 現 在
(資産の部)	1,186,699	1,225,194	38,495	1,232,307
流動資産	414,275	445,239	30,964	435,916
現金及び預金	23,197	27,148	3,951	23,852
受取手形及び売掛金	186,436	212,731	26,295	208,643
有価証券	-	-	-	510
棚卸資産	160,563	159,441	1,122	166,095
繰延税金資産	11,525	11,102	423	10,328
その他	33,947	36,289	2,342	28,000
貸倒引当金	1,393	1,472	79	1,512
固定資産	772,424	779,955	7,531	796,391
有形固定資産	572,941	580,830	7,889	580,898
建物及び構築物	127,411	127,857	446	130,149
機械装置及び運搬具	226,403	211,410	14,993	201,687
土地	195,127	195,470	343	196,493
建設仮勘定	14,241	35,397	21,156	41,311
その他	9,759	10,696	937	11,258
無形固定資産	31,978	31,744	234	32,603
投資その他の資産	167,505	167,381	124	182,890
投資有価証券	115,670	114,169	1,501	131,847
長期貸付金	3,403	3,314	89	3,347
繰延税金資産	36,688	38,538	1,850	35,945
その他	16,970	14,429	2,541	15,535
貸倒引当金	5,226	3,069	2,157	3,784
合 計	1,186,699	1,225,194	38,495	1,232,307

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前 期	増 減 ()	前中間期
	H15年9月30日 現 在	H15年3月31日 現 在		H14年9月30日 現 在
(負債の部)	768,743	811,251	42,508	825,244
流動負債	425,729	451,613	25,884	459,732
支払手形及び買掛金	131,266	129,903	1,363	115,172
短期借入金	129,727	129,533	194	143,278
1年以内返済長期借入金	24,715	30,187	5,472	35,830
コマーシャルペーパー	12,500	25,500	13,000	28,300
1年以内償還社債	43,017	40,034	2,983	43,000
1年以内償還転換社債	9,858	9,858	-	17,611
未払法人税等	2,651	6,767	4,116	8,591
修繕引当金	968	4,063	3,095	3,752
その他	71,027	75,768	4,741	64,198
固定負債	343,014	359,638	16,624	365,512
社債	171,788	184,788	13,000	174,600
転換社債	-	-	-	9,858
長期借入金	100,336	109,097	8,761	117,857
繰延税金負債	3,442	2,900	542	2,325
退職給付引当金	60,310	56,108	4,202	54,064
修繕引当金	1,619	820	799	1,233
引当金	319	449	130	378
その他	5,200	5,476	276	5,197
(少数株主持分)	39,755	43,205	3,450	39,428
(資本の部)	378,201	370,738	7,463	367,635
資本金	103,226	103,226	-	103,226
資本剰余金	66,902	66,901	1	66,901
利益剰余金	203,709	202,540	1,169	197,818
その他有価証券評価差額金	9,275	3,147	6,128	4,974
為替換算調整勘定	2,633	2,991	358	3,979
自己株式	2,278	2,085	193	1,305
合 計	1,186,699	1,225,194	38,495	1,232,307

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 自H15年4月1日 至H15年9月30日	前中間期 自H14年4月1日 至H14年9月30日	増 減 ()	前 期 自H14年4月1日 至H15年3月31日
売 上 高	525,564	502,639	22,925	1,053,182
売 上 原 価	421,964	393,767	28,197	823,523
売 上 総 利 益	103,600	108,872	5,272	229,659
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	84,774	86,773	1,999	173,201
営 業 利 益	18,826	22,099	3,273	56,458
営 業 外 収 益	5,395	6,584	1,189	14,363
受 取 利 息	80	115	35	216
受 取 配 当 金	706	653	53	1,637
賃 貸 料 収 入	701	811	110	1,486
持分法による投資利益	1,842	2,376	534	4,604
そ の 他	2,066	2,629	563	6,420
営 業 外 費 用	9,829	11,096	1,267	22,105
支 払 利 息	3,862	4,691	829	9,089
コマーシャルペーパー利息	5	10	5	17
不 良 品 処 分 損	1,794	1,536	258	4,840
そ の 他	4,168	4,859	691	8,159
経 常 利 益	14,392	17,587	3,195	48,716
特 別 利 益	4,589	14,498	9,909	18,128
固 定 資 産 売 却 益	545	446	99	1,218
投 資 有 価 証 券 売 却 益	4,044	10,722	6,678	13,404
厚 生 年 金 基 金 代 行 部 分 返 上 益	-	3,330	3,330	3,330
そ の 他	-	-	-	176
特 別 損 失	12,620	7,637	4,983	27,882
固 定 資 産 整 理 損	3,263	1,662	1,601	3,375
固 定 資 産 売 却 損	62	1,378	1,316	1,722
関 連 事 業 損 失	2,165	122	2,043	1,368
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	3,058	3,058	0	6,118
特 別 退 職 金	3,838	-	3,838	3,981
そ の 他	234	1,417	1,183	11,318
税金等調整前中間(当期)純利益	6,361	24,448	18,087	38,962
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,550	9,115	5,565	14,702
法 人 税 等 調 整 額	2,329	486	2,815	1,237
計	1,221	9,601	8,380	13,465
少 数 株 主 利 益	1,434	1,943	509	5,177
中 間 (当 期) 純 利 益	3,706	12,904	9,198	20,320

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 自H15年4月1日 至H15年9月30日	前中間期 自H14年4月1日 至H14年9月30日	前 期 自H14年4月1日 至H15年3月31日
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	66,901	66,901	66,901
資本剰余金増加高	1	-	-
自己株式処分差益	1	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	66,902	66,901	66,901
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	202,540	189,375	189,375
利益剰余金増加高	3,706	12,904	20,416
中間(当期)純利益	3,706	12,904	20,320
連結子会社等の減少による 利益剰余金増加高	-	-	96
利益剰余金減少高	2,537	4,461	7,251
配 当 金	2,360	2,367	4,732
役 員 賞 与	87	86	86
連結子会社等の増加による 利益剰余金減少高	18	-	-
連結子会社等の減少による 利益剰余金減少高	72	2,008	2,433
利益剰余金中間期末(期末)残高	203,709	197,818	202,540

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	自 H15 年 4 月 1 日 至 H15 年 9 月 30 日	自 H14 年 4 月 1 日 至 H14 年 9 月 30 日	自 H14 年 4 月 1 日 至 H15 年 3 月 31 日
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	6,361	24,448	38,962
減価償却費	27,879	28,376	56,850
修繕引当金の増減額	2,296	1,218	1,116
貸倒引当金の増減額	2,069	441	1,806
投資有価証券売却損益	4,173	10,722	13,516
有形固定資産除却損	2,343	1,421	1,850
固定資産売却損益	483	932	504
受取利息及び受取配当金	786	768	1,853
支払利息	3,862	4,691	9,089
持分法による投資利益	1,842	2,376	4,604
厚生年金基金代行部分返上益	-	3,330	3,330
退職給付会計基準変更時差異	3,058	3,058	6,118
売上債権の増減額(増加：)	27,471	38,466	34,133
棚卸資産の増減額(増加：)	181	8,482	15,473
仕入債務の増減額(減少：)	4,907	13,888	30,960
その他の	1,665	7,123	1,433
小 計	57,072	100,220	171,379
利息及び配当金の受取額	2,868	3,018	4,498
利息の支払額	4,003	4,800	9,190
法人税等の支払額	7,082	15,538	22,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,855	82,900	144,140
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形無形固定資産の取得による支出	18,398	42,173	69,399
有形無形固定資産の売却による収入	848	1,617	4,044
投資有価証券の取得による支出	17	5,736	6,588
投資有価証券の売却による収入	13,724	24,174	33,604
その他投資の取得による支出	1,787	-	-
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	-	3,136	3,136
事業譲受に伴う支出	1,645	-	-
その他の	1,197	844	698
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,472	24,410	40,777
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額	545	53,456	67,553
コマーシャルペーパー純増減額	13,000	2,200	5,000
長期借入による収入	2,102	25,064	28,975
長期借入金の返済による支出	16,640	15,634	33,865
社債の発行による収入	10,000	21,000	51,222
社債の償還による支出	20,017	31,735	72,324
少数株主への子会社株式の発行による収入	-	-	800
少数株主への残余財産の分配	1,708	-	-
親会社による配当金の支払額	2,360	2,367	4,732
その他の	3,012	1,110	599
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,090	60,438	103,076
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	143	575	437
・ 現金及び現金同等物の増減額	3,564	2,523	150
・ 現金及び現金同等物の期首残高	26,616	26,751	26,751
・ 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の期首調整	32	-	15
・ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	23,084	24,228	26,616

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社

子会社 104 社のうち、重要な 75 社を連結しております。主な連結子会社名は下記のとおりです。

大阪石油化学(株)	サンレックス工業(株)	下関三井化学(株)
千葉フェノール(株)	東セロ(株)	北海道三井化学(株)
三井化学エンジニアリング(株)	三井化学産資(株)	三井化学物流(株)
三井化学プラテック(株)	三井武田ケミカル(株)	三池染料(株)
Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.	Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.	
Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.	Mitsui Chemicals America, Inc.	
Siam Mitsui PTA Co., Ltd.	Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.	

(2) 持分法適用会社

非連結子会社 29 社及び関連会社 63 社については、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない清算状態等の 8 社を除き、持分法を適用しております。

主な持分法適用会社名は、以下のとおりです。

京葉エチレン(株)	ジェムピーシー(株)	東洋エンジニアリング(株)
日本エイアンドエル(株)	日本ジ-イ-プラスチック(株)	日本ポリスチレン(株)
本州化学工業(株)	三井住友ホリオリフィン(株)	三井・デュボンフロケミカ(株)
三井・デュボンフロケミカ(株)	山本化成(株)	
P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesia	P.T. Petnesia Resindo	
Thai PET Resin Co., Ltd.	Mitsui Hi-Polymer(Asia)Ltd.	

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 三井化学アクアポリマー(株) 他 2 社
(除外) 第一化学工業(株) 他 3 社
持分法 (新規) - 社
(除外) 三井サイテック(株) 他 2 社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、作新工業(株)、Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.、Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.、Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.、Mitsui Chemicals America, Inc.、Siam Mitsui PTA Co., Ltd.、Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd. 他 17 社の中間決算日は 6 月 30 日、ホクト工業(株)の中間決算日は 8 月 31 日でありますが、中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の中間決算日と中間連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券...償却原価法(定額法)により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの...主として移動平均法による原価法により評価しております。

棚卸資産

当 社...主として後入先出法による原価法により評価しております。
連結子会社...主として総平均法による原価法により評価しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定額法によっております。

無形固定資産 定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

中間期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(53,848百万円)は、主として5年による按分額を費用処理しておりますが、一部の連結子会社では退職給付信託(398百万円)を設定し、また、会計基準変更時差異を5年より短い期間で費用処理しております。なお、厚生年金基金の代行部分の返上に係る会計基準変更時差異の未処理額は認可日に一括で費用処理しております。

過去勤務債務は、一括で費用処理しているほか、一部の連結子会社においてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

当中間期末における返還相当額は、46,471百万円であります。

修繕引当金

製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当中間期末に負担すべき費用を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たすため、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

重要な繰延資産の処理方法

原則として支出時に全額費用として処理しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前 期</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	829,251 百万円	801,056 百万円	815,405 百万円
2. 保証債務	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前 期</u>
保証債務 1,2	23,787 百万円	24,351 百万円	24,388 百万円
保証予約	795 百万円	472 百万円	812 百万円
経営指導念書等	- 百万円	1,012 百万円	- 百万円
計	24,582 百万円	25,835 百万円	25,200 百万円
1 うち、当社の保証に対し、他者から再保証を受けている金額	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前 期</u>
	1,846 百万円	1,584 百万円	1,967 百万円
2 うち、他者の債務保証に対し、当社が再保証している金額	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前 期</u>
	2,286 百万円	2,657 百万円	2,479 百万円
3. 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前 期</u>
現金及び預金勘定	23,197 百万円	23,852 百万円	27,148 百万円
有価証券勘定のうち現金同等物	- 百万円	510 百万円	- 百万円
預入期間3ヵ月を超える定期預金	113 百万円	134 百万円	532 百万円
現金及び現金同等物	23,084 百万円	24,228 百万円	26,616 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：百万円）

摘 要	石油化学	基礎化学品	機能樹脂	機能化学品	そ の 他	計	消 去	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高								
(1)外部顧客に対する 売 上 高	134,442	151,940	105,704	103,447	30,031	525,564	-	525,564
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,496	27,315	8,700	6,688	64,761	129,960	(129,960)	-
計	156,938	179,255	114,404	110,135	94,792	655,524	(129,960)	525,564
営 業 費 用	156,320	169,789	113,880	103,928	92,562	636,479	(129,741)	506,738
営 業 利 益	618	9,466	524	6,207	2,230	19,045	(219)	18,826
資産、減価償却費及び 資 本 的 支 出								
資 産	263,576	323,801	286,143	258,554	101,094	1,233,168	(46,469)	1,186,699
減 価 償 却 費	5,559	7,523	8,406	6,124	496	28,108	(229)	27,879
資 本 的 支 出	8,149	2,948	8,557	6,952	237	26,843	-	26,843

前中間期（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

摘 要	石油化学	基礎化学品	機能樹脂	機能化学品	そ の 他	計	消 去	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高								
(1)外部顧客に対する 売 上 高	128,402	145,410	101,691	101,398	25,738	502,639	-	502,639
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,300	22,118	7,185	6,166	48,668	106,437	(106,437)	-
計	150,702	167,528	108,876	107,564	74,406	609,076	(106,437)	502,639
営 業 費 用	144,187	163,637	104,675	102,087	72,823	587,409	(106,869)	480,540
営 業 利 益	6,515	3,891	4,201	5,477	1,583	21,667	432	22,099
資産、減価償却費及び 資 本 的 支 出								
資 産	270,607	373,087	281,765	267,544	74,652	1,267,655	(35,348)	1,232,307
減 価 償 却 費	5,650	7,775	8,087	6,353	778	28,643	(267)	28,376
資 本 的 支 出	3,582	14,958	10,329	7,307	492	36,668	-	36,668

前 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

摘 要	石油化学	基礎化学品	機能樹脂	機能化学品	そ の 他	計	消 去	連 結
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する 売 上 高	266,479	311,051	211,257	207,021	57,374	1,053,182	-	1,053,182
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,941	50,603	15,436	13,222	105,717	230,919	(230,919)	-
計	312,420	361,654	226,693	220,243	163,091	1,284,101	(230,919)	1,053,182
営 業 費 用	299,393	348,025	214,348	206,500	159,701	1,227,967	(231,243)	996,724
営 業 利 益	13,027	13,629	12,345	13,743	3,390	56,134	324	56,458
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資 産	262,341	364,773	287,126	259,750	88,034	1,262,024	(36,830)	1,225,194
減 価 償 却 費	12,634	15,073	15,782	12,378	1,476	57,343	(493)	56,850
資 本 的 支 出	11,346	22,378	21,715	12,514	800	68,753	-	68,753

(注 1) 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
石油化学	石化原料、ポリエチレン、ポリプロピレン
基礎化学品	合繊原料、ペット樹脂、フェノール、工業薬品
機能樹脂	エラストマー、機能性ポリマー、工業樹脂、ウレタン樹脂原料
機能化学品	樹脂加工品、電子材料、情報材料、農業化学品、精密化学品、染料
その他	プラントの建設及びメンテナンス、倉庫運送業等

(注 2) 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用に係る償却費と支出額が含まれております。

2.所在地別セグメント情報

当中間期（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

摘 要	日 本	その他	計	消 去	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	445,592	79,972	525,564	-	525,564
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,107	10,303	25,410	(25,410)	-
計	460,699	90,275	550,974	(25,410)	525,564
営 業 費 用	450,568	81,669	532,237	(25,499)	506,738
営 業 利 益	10,131	8,606	18,737	89	18,826
資 産	1,076,057	155,954	1,232,011	(45,312)	1,186,699

前中間期（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

摘 要	日 本	その他	計	消 去	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	444,235	58,404	502,639	-	502,639
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,332	3,064	15,396	(15,396)	-
計	456,567	61,468	518,035	(15,396)	502,639
営 業 費 用	439,871	56,010	495,881	(15,341)	480,540
営 業 利 益	16,696	5,458	22,154	(55)	22,099
資 産	1,134,387	141,070	1,275,457	(43,150)	1,232,307

前 期（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

摘 要	日 本	その他	計	消 去	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	927,879	125,303	1,053,182	-	1,053,182
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,775	13,402	45,177	(45,177)	-
計	959,654	138,705	1,098,359	(45,177)	1,053,182
営 業 費 用	916,545	125,596	1,042,141	(45,417)	996,724
営 業 利 益	43,109	13,109	56,218	240	56,458
資 産	1,120,607	150,933	1,271,540	(46,346)	1,225,194

3. 海外売上高

当中間期（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）

（単位：百万円）

摘 要	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	119,662	26,394	15,884	1,864	163,804
連結売上高					525,564
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	22.8	5.0	3.0	0.4	31.2

前中間期（自平成14年4月1日至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

摘 要	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	102,860	24,450	12,057	3,082	142,449
連結売上高					502,639
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	20.4	4.9	2.4	0.6	28.3

前 期（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

摘 要	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	229,541	51,632	26,541	6,318	314,032
連結売上高					1,053,182
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	21.8	4.9	2.5	0.6	29.8

リ・ス取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位：百万円)

	当中間期			前中間期			前 期		
	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	11,412	6,572	4,840	15,781	9,441	6,340	12,413	6,900	5,513
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	6,660	3,655	3,005	5,931	2,865	3,066	6,249	3,407	2,842
合 計	18,072	10,227	7,845	21,712	12,306	9,406	18,662	10,307	8,355

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占めるその割合が低いいため、「支払利子込み法」により、算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前中間期	前 期
1 年 内	2,709 百万円	3,030 百万円	2,805 百万円
1 年 超	5,136 百万円	6,376 百万円	5,550 百万円
合 計	7,845 百万円	9,406 百万円	8,355 百万円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占めるその割合が低いいため、「支払利子込み法」により、算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

	当中間期	前中間期	前 期
支 払 リ ー ス 料	1,577 百万円	1,745 百万円	3,414 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	1,577 百万円	1,745 百万円	3,414 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

借 手 側

	当中間期	前中間期	前 期
1 年 内	5 百万円	8 百万円	6 百万円
1 年 超	6 百万円	11 百万円	8 百万円
合 計	11 百万円	19 百万円	14 百万円

有価証券

当中間期（平成 15 年 9 月 30 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	<u>中間連結貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
国債・地方債等	10 百万円	10 百万円	0 百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの

	<u>取 得 原 価</u>	<u>中間連結貸借対照表計上額</u>	<u>差 額</u>
株 式	19,907 百万円	35,149 百万円	15,242 百万円

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

地方債 66 百万円

(2) その他有価証券

非上場有価証券（店頭売買株式を除く） 18,332 百万円

前中間期（平成 14 年 9 月 30 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	<u>中間連結貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
国債・地方債等	10 百万円	10 百万円	0 百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの

	<u>取 得 原 価</u>	<u>中間連結貸借対照表計上額</u>	<u>差 額</u>
株 式	38,890 百万円	48,543 百万円	9,653 百万円

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

地方債 72 百万円

(2) その他有価証券

公社債投資信託の受益証券 510 百万円

非上場有価証券（店頭売買株式を除く） 19,023 百万円

前 期（平成 15 年 3 月 31 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	<u>連結貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
国債・地方債等	10 百万円	10 百万円	0 百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの

	<u>取 得 原 価</u>	<u>連結貸借対照表計上額</u>	<u>差 額</u>
株 式	27,435 百万円	32,754 百万円	5,319 百万円

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

地方債 66 百万円

(2) その他有価証券

非上場有価証券（店頭売買株式を除く） 18,304 百万円

デリバティブ

当中間期（平成 15 年 9 月 30 日現在）

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

前中間期（平成 14 年 9 月 30 日現在）

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

前 期（平成 15 年 3 月 31 日現在）

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間期	前中間期	前期
	自 H15年 4月 1日 至 H15年 9月30日	自 H14年 4月 1日 至 H14年 9月30日	自 H14年 4月 1日 至 H15年 3月31日
石油化学	68,260	74,830	156,321
基礎化学品	120,372	108,286	225,658
機能樹脂	84,701	83,263	182,314
機能化学品	55,789	51,136	107,780
その他	-	-	-
合計	329,122	317,515	672,073

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

主に見込み生産によっております。

3. 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間期	前中間期	前期
	自 H15年 4月 1日 至 H15年 9月30日	自 H14年 4月 1日 至 H14年 9月30日	自 H14年 4月 1日 至 H15年 3月31日
石油化学	134,442	128,402	266,479
基礎化学品	151,940	145,410	311,051
機能樹脂	105,704	101,691	211,257
機能化学品	103,447	101,398	207,021
その他	30,031	25,738	57,374
合計	525,564	502,639	1,053,182

(注) 1. 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

(単位：百万円)

相手先	当中間期		前中間期		前期	
	自 H15年 4月 1日 至 H15年 9月30日		自 H14年 4月 1日 至 H14年 9月30日		自 H14年 4月 1日 至 H15年 3月31日	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
三井物産(株)	104,886	20.0%	101,714	20.2%	214,655	20.4%
三井住友ホリカルファイン(株)	62,087	11.8%	-	-%	127,487	12.1%

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 21日

上場会社名 三井化学株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4183

本社所在都道府県

(URL <http://www.mitsui-chem.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 中西宏幸

問合せ先責任者 役職名 財務部部長補佐 萩原一志

TEL (03) 6253 - 2185

中間決算取締役会開催日 平成15年11月21日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年12月11日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年 9月中間期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)百万円未満の端数は四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	343,767	2.6	7,990	32.2	10,320	3.1
14年 9月中間期	335,157	9.4	11,779	72.2	10,011	58.6
15年 3月期	700,754		29,376		25,297	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年 9月中間期	2,810	65.8	3.57	
14年 9月中間期	8,215	1.2	10.42	
15年 3月期	8,522		10.74	

(注) 期中平均株式数 15年 9月中間期 786,528,979株 14年 9月中間期 788,525,437株 15年 3月期 787,854,257株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年 9月中間期	3.00	-	-	-
14年 9月中間期	3.00	-	-	-
15年 3月期	-	-	6.00	-

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	851,346	348,364	40.9	443.02
14年 9月中間期	907,312	346,788	38.2	439.92
15年 3月期	889,193	342,410	38.5	435.17

(注) 期末発行済株式数 15年 9月中間期 786,336,467株 14年 9月中間期 788,289,552株 15年 3月期 786,693,478株

期末自己株式数 15年 9月中間期 2,819,886株 14年 9月中間期 866,801株 15年 3月期 2,462,875株

2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

通期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期末 円 銭	円 銭
	710,000	33,000	10,000	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円 72銭 予想営業利益(通期) 32,000百万円

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の12ページをご参照下さい。

部門別売上高

(単位：百万円)

分野及び部門	当中間期 自H15年4月1日 至H15年9月30日		前中間期 自H14年4月1日 至H14年9月30日		増減 ()	前期 自H14年4月1日 至H15年3月31日	
		構成比 %		構成比 %			構成比 %
石化・基礎化学品分野	241,934	70.4	242,606	72.4	672	510,367	72.8
石化事業部門	119,514	34.8	116,341	34.7	3,173	239,513	34.2
基礎化学品事業部門	122,420	35.6	126,264	37.7	3,844	270,853	38.6
機能樹脂・機能化学品分野	101,833	29.6	92,551	27.6	9,282	190,386	27.2
機能樹脂事業部門	41,923	12.2	38,228	11.4	3,695	78,383	11.2
機能化学品事業部門	59,910	17.4	54,323	16.2	5,587	112,003	16.0
合計	343,767	100.0	335,157	100.0	8,610	700,754	100.0

部門別輸出高

(単位：百万円)

分野及び部門	当中間期 自H15年4月1日 至H15年9月30日		前中間期 自H14年4月1日 至H14年9月30日		増減 ()	前期 自H14年4月1日 至H15年3月31日	
		輸出比率 %		輸出比率 %			輸出比率 %
石化・基礎化学品分野	46,348	19.2	46,713	19.3	365	107,697	21.1
石化事業部門	13,673	11.4	12,602	10.8	1,071	27,358	11.4
基礎化学品事業部門	32,675	26.7	34,111	27.0	1,436	80,338	29.7
機能樹脂・機能化学品分野	29,806	29.3	24,514	26.5	5,292	52,932	27.8
機能樹脂事業部門	11,903	28.4	10,086	26.4	1,817	21,603	27.6
機能化学品事業部門	17,903	29.9	14,427	26.6	3,476	31,329	28.0
合計	76,154	22.2	71,227	21.3	4,927	160,630	22.9

(注) 輸出比率は、各分野及び各部門の総売上高に対する比率です。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前 期	増 減 ()	前中間期
	H15年9月30日 現 在	H15年3月31日 現 在		H14年9月30日 現 在
(資産の部)	851,346	889,193	37,847	907,312
流動資産	255,895	284,469	28,574	287,792
現金及び預金	6,247	6,793	546	6,542
受取手形	1,924	3,193	1,269	4,770
売掛金	111,884	132,214	20,330	130,972
棚卸資産	89,340	96,277	6,937	105,270
繰延税金資産	8,050	7,381	669	7,483
その他の 貸倒引当金	39,994	39,661	333	33,887
	1,544	1,053	491	1,135
固定資産	595,451	604,724	9,273	619,519
有形固定資産	356,260	362,697	6,437	366,658
建物	61,377	62,924	1,547	64,330
機械及び装置	83,765	89,565	5,800	94,293
土地	164,524	164,716	192	163,078
建設仮勘定	10,514	8,199	2,315	6,443
その他	36,080	37,292	1,212	38,511
無形固定資産	17,146	15,965	1,181	14,609
投資その他の資産	222,045	226,061	4,016	238,251
投資有価証券	185,596	187,110	1,514	201,456
長期貸付金	3,122	3,219	97	3,245
繰延税金資産	25,911	28,697	2,786	26,150
その他の 貸倒引当金	11,904	9,486	2,418	10,351
	4,488	2,451	2,037	2,953
合 計	851,346	889,193	37,847	907,312

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前 期	増 減 ()	前中間期
	H15年9月30日 現 在	H15年3月31日 現 在		H14年9月30日 現 在
(負債の部)	502,982	546,783	43,801	560,524
流 動 負 債	261,454	299,489	38,035	311,041
買 掛 金	85,069	85,106	37	78,108
短 期 借 入 金	51,825	56,825	5,000	67,202
1年以内返済長期借入金	5,070	11,070	6,000	15,335
コマーシャルペーパー	10,000	23,000	13,000	28,000
1年以内償還社債	40,000	40,000	-	40,000
1年以内償還転換社債	9,858	9,858	-	17,611
未払法人税等	25	2,509	2,484	3,974
修繕引当金	839	3,050	2,211	2,887
その他の	58,768	68,068	9,300	57,922
固 定 負 債	241,528	247,294	5,766	249,482
社 債	170,000	180,000	10,000	170,000
転換社債	-	-	-	9,858
長期借入金	15,935	16,788	853	21,007
退職給付引当金	52,734	48,154	4,580	45,669
修繕引当金	1,285	616	669	1,026
その他の	1,574	1,735	161	1,921
(資本の部)	348,364	342,410	5,954	346,788
資 本 金	103,226	103,226	-	103,226
資 本 剰 余 金	66,902	66,901	1	66,901
資 本 準 備 金	66,901	66,901	-	66,901
その他資本剰余金	1	-	1	-
利 益 剰 余 金	171,074	170,686	388	172,743
利 益 準 備 金	12,493	12,493	-	12,493
任 意 積 立 金	143,822	144,022	200	144,022
中間(当期)未処分利益	14,759	14,170	589	16,227
その他有価証券評価差額金	8,631	2,861	5,770	4,387
自己株式	1,469	1,264	205	470
合 計	851,346	889,193	37,847	907,312

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	増 減 ()	前 期
	自H15年4月1日 至H15年9月30日	自H14年4月1日 至H14年9月30日		自H14年4月1日 至H15年3月31日
売上高	343,767	335,157	8,610	700,754
売上原価	282,280	268,413	13,867	562,584
売上総利益	61,487	66,744	5,257	138,169
販売費及び一般管理費	53,497	54,965	1,468	108,792
営業利益	7,990	11,779	3,789	29,376
営業外収益	8,756	6,856	1,900	12,235
受取利息	31	50	19	88
受取配当金	6,856	4,288	2,568	6,132
賃貸料収入	967	1,145	178	2,103
その他の	902	1,372	470	3,910
営業外費用	6,426	8,624	2,198	16,315
支払利息	361	637	276	1,178
社債利息	2,005	2,428	423	4,723
コマーシャルペーパー利息	3	6	3	10
不良品処分損	1,461	1,392	69	4,175
その他の	2,596	4,160	1,564	6,226
経常利益	10,320	10,011	309	25,297
特別利益	5,529	11,693	6,164	16,805
固定資産売却益	504	415	89	873
投資有価証券売却益	2,781	7,948	5,167	5,055
関係会社株式売却益	1,974	-	1,974	5,216
子会社株式償還益	270	-	270	2,329
厚生年金基金代行部分返上益	-	3,329	3,329	3,329
特別損失	14,506	8,965	5,541	27,773
固定資産整理損	2,896	1,345	1,551	2,839
固定資産売却損	58	1,351	1,293	1,696
関連事業損失	4,114	1,481	2,633	2,002
退職給付会計基準変更時差異	3,372	3,372	0	6,744
特別退職金	3,838	-	3,838	3,838
その他の	228	1,414	1,186	10,650
税引前中間(当期)純利益	1,343	12,739	11,396	14,329
法人税、住民税及び事業税	358	4,500	4,142	7,020
法人税等調整額	1,825	24	1,849	1,213
計	1,467	4,524	5,991	5,806
中間(当期)純利益	2,810	8,215	5,405	8,522
前期繰越利益	11,949	10,112	1,837	10,112
中間配当額	-	-	-	2,364
合併に伴う子会社株式消却損	-	2,100	2,100	2,100
中間(当期)未処分利益	14,759	16,227	1,468	14,170

中間財務諸表作成のための基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券...償却原価法(定額法)により評価しております。
子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの...移動平均法による原価法により評価しております。

(2) 棚卸資産

商品、製品、仕掛品、原料材料...後入先出法による原価法により評価しております。
貯蔵品...最終取得原価法により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法によっております。

(2) 無形固定資産 定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

中間期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(55,039百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。なお、厚生年金基金の代行部分の返上に係る会計基準変更時差異の未処理額は認可日に一括で費用処理しております。

過去勤務債務は一括で費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

当中間期末における返還相当額は、46,471百万円であります。

(3) 修繕引当金

製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当中間期末に負担すべき費用を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たすため、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前 期</u>
1.有形固定資産の減価償却累計額	639,511 百万円	625,248 百万円	632,160 百万円
2.保証債務	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前 期</u>
保証債務 1,2	66,816 百万円	70,727 百万円	72,233 百万円
保証予約	9,631 百万円	9,707 百万円	9,788 百万円
経営指導念書等	- 百万円	1,012 百万円	- 百万円
計	76,447 百万円	81,447 百万円	82,021 百万円
1 うち、当社の保証に対し、他者から再保証を受けている金額	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前 期</u>
	2,087 百万円	1,889 百万円	2,251 百万円
2 うち、他者の債務保証に対し、当社が再保証している金額	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前 期</u>
	2,286 百万円	2,656 百万円	2,479 百万円

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額 (単位：百万円)

	当中間期			前中間期			前 期		
	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
機 械 及 び 装 置	7,998	4,986	3,012	12,188	8,006	4,182	8,961	5,456	3,504
そ の 他	5,281	2,794	2,487	4,520	2,088	2,431	4,812	2,517	2,294
合 計	13,279	7,780	5,499	16,709	10,094	6,614	13,773	7,973	5,799

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占めるその割合が低いいため、「支払利子込み法」により、算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	当中間期	前中間期	前 期
1 年 内	2,129 百万円	2,395 百万円	2,194 百万円
1 年 超	3,370 百万円	4,219 百万円	3,604 百万円
合 計	5,499 百万円	6,614 百万円	5,799 百万円

なお、未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占めるその割合が低いいため、「支払利子込み法」により、算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

	当中間期	前中間期	前 期
支 払 リ ー ス 料	1,250 百万円	1,395 百万円	2,730 百万円
減価償却費相当額	1,250 百万円	1,395 百万円	2,730 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(1) 借 手 側

未経過リース料

	当中間期	前中間期	前 期
1 年 内	1 百万円	1 百万円	1 百万円
1 年 超	- 百万円	1 百万円	0 百万円
合 計	1 百万円	2 百万円	1 百万円

(2) 貸 手 側

未経過リース料

	当中間期	前中間期	前 期
1 年 内	686 百万円	560 百万円	741 百万円
1 年 超	1,754 百万円	1,305 百万円	2,079 百万円
合 計	2,440 百万円	1,866 百万円	2,820 百万円

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間期（平成 15 年 9 月 30 日現在）

	<u>中間貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
子 会 社 株 式	2,349 百万円	5,147 百万円	2,798 百万円
関 連 会 社 株 式	7,082 百万円	15,418 百万円	8,336 百万円

前中間期（平成 14 年 9 月 30 日現在）

	<u>中間貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
子 会 社 株 式	2,348 百万円	4,745 百万円	2,396 百万円
関 連 会 社 株 式	7,081 百万円	11,292 百万円	4,211 百万円

前 期（平成 15 年 3 月 31 日現在）

	<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
子 会 社 株 式	2,348 百万円	3,731 百万円	1,382 百万円
関 連 会 社 株 式	7,081 百万円	10,207 百万円	3,125 百万円